

8-3-5 建設コンサルタントの新たな役割 検討WG

1. 主な活動の記録

(1) WG の開催

WG 開催回数：9回（企画委員会と同一日に開催）

(2) WG の活動内容

当 WG は、中期行動計画（2019～2022）の施策「1-1 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案」を担当し、国民ニーズと社会環境の変化を踏まえて、今後の社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの果たすべき役割を検討し提案することを目的としている。

a) 建設コンサルタントの新たな役割検討

インフラを取り巻く環境の未来予想に基づき、建設コンサルタントの新たな役割（「インフラマネジメントの拡大」、「地方公共サービスの技術支援」、「事業主体、アライアンス」）に関する検討を行った。

検討に際しては、インフラストラクチャー研究所と合同協議により検討を進めた。

① 建設コンサルタントの活動領域の拡大

建設コンサルタントの活動領域は、これまでの社会資本整備事業における発注者の補助的立場からコンサルタントとしての自立的立場への転換に加え、自らが事業主体になる集団へと転換していく必要があることを議論した。

- ・ インフラのマネジメント（政策・エリア・事業）
- ・ 地方公共サービスの技術支援
- ・ アドバイザー、トータルコーディネーター、顧問
- ・ 新しいまちづくりの計画立案・設計・管理・運営（スマートシティ、スーパーシティ等）
- ・ 気候変動、エネルギー等の地球規模の課題に対する調査・アドバイザー等
- ・ 官公庁（公共）施設の活用（観光、再生可能エネルギー等）
- ・ 事業主体（SPC）、アライアンス（異業種

との連携）

- ・ 新しいまちづくりの計画立案・設計・管理・運営や新規参入事業者支援、防災技術支援等

② 地方公共サービスの技術支援の検討

地方公共サービスの技術支援として事例整理を行った。また、地方公共サービスの支援ツールとしてオンライン型コンサルティングについて検討を行った。

- ・ 業務として成立している技術支援の事例
- ・ 専門家による自治体等支援制度の事例
- ・ 広域連携による公共サービス提供の事例
- ・ 官民連携（PPP）を推進する仕組みの事例

2. 次年度の活動について

これまでの議論を踏まえ、以下について検討する。

(1) 建設コンサルタントの新たな役割検討

事業主体（SPC）、アライアンス（同業他社との連携、異業種との連携）、地方公共サービスの技術支援といった新たな役割の検討を行う。

(2) 建設コンサルタントのイノベーションを誘発する協会の取組検討

協会会員への DX の推進施策の提案を検討する。検討に際しては、インフラストラクチャー研究所と合同協議により検討を進めるとともに、必要に応じて地域コンサルタント委員会へ意見照会を行う。

(3) 提言書のまとめ

令和元年度からの議論の経緯を踏まえ、提言書を取りまとめる。

（建設コンサルタントの新たな役割検討WG
WG長 村上 広）